

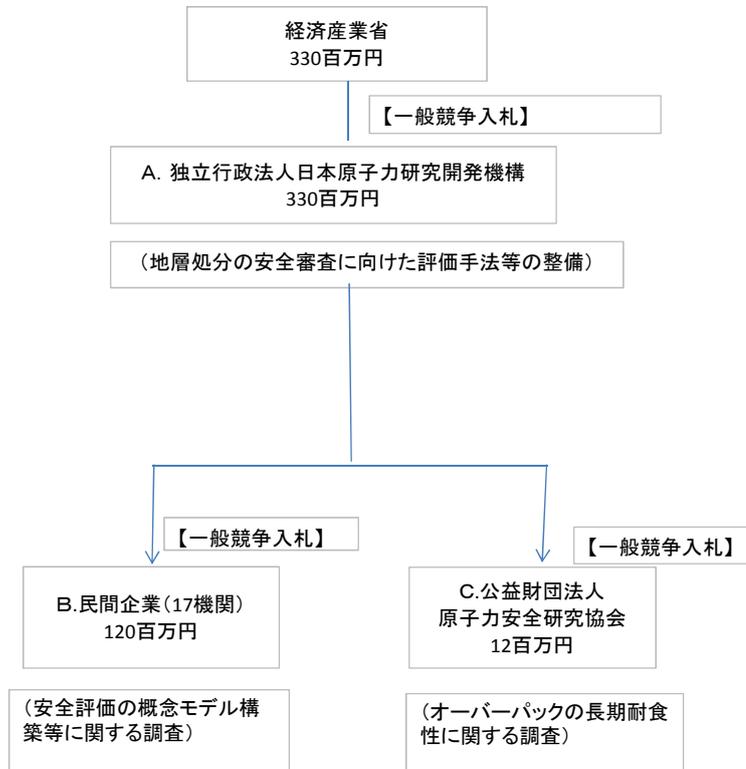
平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名		地層処分の安全審査に向けた評価手法等の整備		担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院放射性廃棄物規制課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度・平成26年度		担当課室				課長 塩崎 正晴
会計区分		エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定		施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		法律：特別会計に関する法律第85条第5項第3号 政令：特別会計に関する法律施行令第51条第6項第4号		関係する計画、 通知等	特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針及び計画 (平成20年3月14日閣議決定)			
事業の目的	事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国は、事業者による高レベル放射性廃棄物等の地層処分事業の許可申請を受け、原子炉等規制法に基づく安全審査を行う。本事業では、安全審査のために、基本的考え方の取りまとめ及び想定される変動要因（人工バリア材の変質・劣化、地質及び気候関連事象の発生リスクなど）が放射性核種の移行や人への被ばくに与える影響を評価することのできる安全評価手法(シナリオ、モデル、コード)の整備を行う。						
事業の概要	事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、地層処分に係る事業許可申請に対する安全審査において、地層環境、人工バリア、廃棄体を組み合わせた処分システムの安全評価を行うことを踏まえ、地層処分の安全規制に活用するために安全性を確保するための考え方を整理する。さらに、日本全国を対象にサイトを特定しないものの、文献調査地区及び概要調査地区の選定によって今後定まる我が国の処分候補地において想定される代表的な化学的環境を踏まえた、放射性核種の移行や人への被ばくに与える影響を評価することのできる体系的な安全評価手法(シナリオ、モデル、コード)を整備する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	-	379	359	344	300
			補正予算	-	-	-	-	-
			繰越し等	-	-	-	-	-
			計	-	379	359	344	-
		執行額	-	319	330	-	-	
執行率(%)	-	84.2%	91.9%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関して、核種移行評価シナリオの構築等を目的としている。 ※安全評価手法の整備等に関しては、定量的指標を示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業に従事した人数		活動実績 (当初見込み)	人	- (-)	35 (35)	36 (36)	- (35)
単位当たり コスト		9 (百万円/人)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X: H23fyの執行額 (330百万円) Y: H23fyの事業従事者数 (36人)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費	222	188	地層処分の実施スケジュールが当初の予定よりも遅れているので、スケジュールを後ろ倒しにして工数の削減を行った。				
	調査関係費	84	79					
	諸経費	6	5					
	一般管理費	16	14					
	消費税	16	14					
計	344百万円	300百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国は高レベル放射性廃棄物等の処分の際に際して、その安全審査を行うにあたり、安全確保に関する考え方を整理しておく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の受託先については、一般競争入札により決定し、再委託先についても受託者が一般競争入札を行うなどして決定している。また、確定検査を行い、委託金の使用が事業目的に即し、真に必要なものに限定されていることを確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業により開発された安全評価に関するコードについては、順次、原子力安全基盤機構に移管され、地層処分の安全評価のためのコード整備に資している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	資金の流れ、費目・使途については、確定検査を通じて確認を行い、妥当なものであることを確認した。また、事業の実施に当たっては、事業者が適宜、規制機関に計画・進捗状況及び事業結果を確認しつつ事業を進めており、計画的かつ効率的に事業を実施していたと認められる。さらに、その成果は安全審査において放射性物質の閉じ込め機能を評価するための検討等に非常に有効に活用されていたと認められる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容の優先順位や緊急性等を踏まえた要求とすること。また、一社応札が多いので、手続きの実効性、必要性等について検討すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行改善	地層処分の実施スケジュールが当初の予定よりも遅れているので、スケジュールを後ろ倒しにして工数の削減を行った。なお、契約手続きのあり方については引き続き検討していくこととする。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0558

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. 独立行政法人日本原子力研究開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業実施担当者	121			
事業費	装置保守、資材機器等購入、試験分析、会議開催、旅費、借料及び損料	64			
再委託費	調査費、プログラム作成費、試料調整用役員費、試料分析費 他	132			
一般管理費	一般管理費	12			
その他	放射性廃棄物処理処分費	1			
計		330	計		0
B. 株式会社クインデッサジャパン			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	調査費	30			
計		30	計		0
C. 公益財団法人原子力安全研究協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	調査費	12			
計		12	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構	地層処分の安全審査に向けた評価手法等の整備	330	1	98%

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社クインデッサジャパン	時間スケールや処分環境を考慮した廃棄体・人工バリアの挙動モデルの整備とその適用条件・適用範囲と不確実性の把握に関する調査 [達成解析に伴う不確実性分析、概念モデル構築等に関する調査]	30	1	98%
2	株式会社神戸製鋼所	試料調整用役務費 [ジルカロイ腐食量の分析測定業務]	11	1	99%
3	株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター	コード開発費 [地質・気候関連事象等のシナリオ評価のためのGSRW-PSAの改良]	6	1	99%
4	三菱マテリアル株式会社	コード開発費 [緩衝材劣化に係る物質移行変質達成解析コードの整備]	6	2	99%
5	中央開発株式会社	リスク論的考え方に基づく安全評価シナリオ設定手法の整備に関する調査 [人工バリアの長期変遷事象のシナリオ設定に係るFEPデータベース更新]	6	2	94%
6	株式会社間組	リスク論的考え方に基づく安全評価シナリオ設定の整備に関する調査 [地質・気候関連事象の影響評価モデルに係る情報調査]	5	1	99.6%
7	株式会社テラバイト	コード開発費 [亀裂性岩盤中での地下水流動・核種移行解析コードの整備]	5	1	99.9%
8	株式会社テラバイト	コード開発費 [堆積岩中での地下水流動・核種移行解析コードの整備]	5	1	98%
9	株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター	データベース整備費 [分配係数の不確かさに関するデータ整備]	4	3	92%
10	中央開発株式会社	時間スケールや処分環境を考慮した廃棄体・人工バリアの挙動モデルの整備とその適用条件・適用範囲と不確実性の把握に関する調査 [操業及び閉鎖後の処分工学技術の安全性に関する調査]	4	1	96%

C. 公益財団法人原子力安全研究協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人原子力安全研究協会	時間スケールや処分環境を考慮した廃棄体・人工バリアの挙動モデルの整備とその適用条件・適用範囲と不確実性の把握に関する調査	12	1	97%